

Civil Society Forum

Vol.16



CONTENTS

- 特集：第15回東アジア市民社会フォーラム開催報告 1
- World Report: The Institutional Framework of Public Interest Corporations in South Korea 7

ボランティア活動国際研究会

JAPAN INTERNATIONAL INSTITUTE FOR VOLUNTEERING RESEARCH

第15回東アジア市民社会フォーラム開催報告

●はじめに

2024年10月17日から18日にかけて、中国・西安市のXian Grand New Century Hotelにおいて、「第15回東アジア市民社会フォーラム」が開催された。本フォーラムは、中国国際民間組織協力促進会(CANGO)が主催し、JIVRIも(公財)公益法人協会、韓国韓国ボランティアフォーラム(KFV)と共に共催団体として参画し、三カ国の協力のもとで準備・運営が進められた。

本フォーラムのテーマは「市民社会組織のSDGsへの関与促進」であり、東アジア各国の市民社会組織や研究機関が参加し、持続可能な社会の実現に向けた具体的な取り組みや課題について議論が交わされた。日本から7名(うち3名はオンライン参加)、韓国から13名、中国からは143名が参加し、基調講演や事例報告を通じて、SDGs推進に向けた各国の取り組みと課題解決策が共有された。



フォーラムの動画

◇プログラム◇

◇歓迎あいさつ

- ・王 香奕 中国国際民間組織協力促進会副理事長兼事務局長
- ・伊井野 雄二 (特活)赤目の里山を育てる会代表理事
- ・南 英燦 韓国ボランティアフォーラム会長
- ・李 安軍 陝西省社会組織国際交流促進会会長

◇基調講演

- ・「各国におけるSDGs実践モデルと市民団体の行動」
関 廷 北京師範大学准教授
- ・「人新世」時代にSDGsがはたす役割 ―世界/東アジア/日本―
古沢 広祐 (特活)「環境・持続社会」研究センター代表理事
- ・「韓国におけるSDGs推進状況と今後の課題」
鄭 鍾和 三育大学教授

◇事例報告

- ・「中国の「99チャリティ・デー」から見る中国インターネットによる環境保護、公益関連のクラウドファンディングの発展と傾向」
李 天明 中山大学教授
- ・「女性と子どもたちのエンパワーメントにより世界をつなぐ」
唐 文華 陝西女性子ども交流サービスセンター監査役会会長

- ・「SDGs取組に関するNPO・市民活動団体の全国調査報告書から(オンライン)」
新田 英理子 (一社)SDGs市民社会ネットワーク理事・事務局長
- ・「黄土高原における緑化協力」
高見 邦雄 (認定特活)緑の地球ネットワーク副代表
- ・「持続可能なボランティアとメンタリング」
朴 賢鴻 NGOラビングハンズ創設者兼CEO
- ・「みんなの地球のためのプロジェクト」
楊 金雅 UIKカンパニー創設者兼CEO

◇質疑応答

◇現地視察

- ・白鹿倉・滋水非遺大集(陝西省無形文化財産業促進協会)
- ・陝西省女性児童活動センター

●あいさつ概要

2024年10月17日、中国・西安市にて開催された第15回東アジア市民社会フォーラムでは、各国代表がフォーラムの意義について挨拶を行った。

最初に登壇した中国国際民間組織協力促進会(CANGO)副理事長の王香奕氏は、SDGs達成における市民社会の役割を強調するとともに、長年にわたる日本・韓国との協力関係への感謝を述べた。また、気候変動やジェンダー平等といった地球規模の課題に対する市民社会の取り組みの重要性を指摘した。

続いて、日本代表として日本側実行委員会副委員長の伊井野雄二氏(JIVRI理事)が挨拶し、中国側の尽力に謝意を表するとともに、自身が関与する「SATOYAMA」プロジェクトを紹介した。同氏は、地域と自然の持続可能な関係を維持する取り組みの必要性を訴え、社会変革における市民社会の役割を改めて強調した。

韓国ボランティアフォーラム(KFV)会長の南英燦氏は、貧困解消や環境保護といったSDGs目標の達成に向けた市民社会の重要性を説き、東アジア地域における市民社会組織の協力強化の必要性を指摘した。特に、持続可能なコミュニティの発展には、市民社会の積極的な関与が不可欠であると強調した。

最後に、陝西省社会組織国際交流促進会会長の李安軍氏が登壇し、西安市で本フォーラムを開催できた意義について述べた。李氏は、陝西省が歴史的に国際交流の拠点として果たしてきた役割を強調し、今後も同省の社会組織がSDGs達成に向けて積極的に貢献していくことを表明した。

これらの挨拶を通じて、フォーラムのテーマである「市民社会組織のSDGsへの関与促進」に対する各国の意欲と共通認識が確認され、今後の協力の方向性が共有された。

● 基調講演

(1) 中国におけるSDGsの推進モデル

最初に登壇した**関廷氏(北京師範大学准教授)は、「各国におけるSDGs実践モデルと市民団体の行動」をテーマに講演を行った。同氏は、SDGs達成に向けた取り組みを「政府主導型」「社会団体主導型」「共同ガバナンス型」の3つに分類し、それぞれの特性を分析した。中国では政府主導のSDGs推進が一般的であるが、社会団体が草の根レベルで市民の声を反映し、政策形成に貢献している点を指摘した。

また、持続可能な開発を実現するためには、国際的な協力体制の強化が鍵となるとし、地域ごとの特性に応じた柔軟なアプローチの重要性を提言した。特に、社会団体が単独で活動するのではなく、官民連携を通じた取り組みが効果的であることを強調した。

(2) 日本におけるSDGsと市民社会の役割

続いて登壇した古沢広祐氏(「環境・持続社会」研究センター代表理事)は、「人新世時代におけるSDGsの意義」と題し、気候変動や生物多様性の危機が人類の存続に及ぼす影響を概説した。同氏は、北東アジアにおける環境協力ネットワークの形成が、地域の持続可能性を高めるための重要なステップであると指摘した。

特に、東アジア地域が国際的に連携し、環境問題への対応を強化する必要性を強調した。また、従来の利害対立を超えた「共存と共生」に基づく新たな協力枠組みの構築が、地球規模の課題解決に不可欠であると述べた。持続可能な社会を実現するためには、国境を越えた協力体制の確立が不可欠であり、市民社会の役割が今後さらに重要になるとの見解を示した。

(3) 韓国におけるSDGs推進と今後の課題

最後に登壇した鄭鐘和氏(三育大学教授)は、「韓国におけるSDGs推進状況と今後の課題」をテーマに、自国のSDGs履行戦略と実績を詳述した。同氏は、少子高齢化、社会的不平等、気候変動といった韓国が直面する課題を挙げ、それぞれがSDGsとどのように関連しているかを解説した。

また、韓国政府が推進する具体的な施策として、行政と民間の協働によるプロジェクトや、市民社会の参画促進の事例を紹介した。たとえば、地域社会の課題解決に向けた官民連携プログラムや、ジェンダー平等の実現を目指した啓発活動の成果についても言及し、市民社会組織の積極的な関与が不可欠であることを強調した。さらに、国内外のパートナーシップを強化し、SDGs目標達成に向けた多様な主体の協力を推進する必要性を訴えた。特に、市民社会組織が国際的な協力を深めることで、持続可能な発展を実現するための新たな可能性が生まれると述べた。

● 事例報告

(1) 中国における事例

李天明氏(中山大学教授)は、中国の「99チャリティ・デー」キャンペーンを紹介した。この取り組みは、テンセントチャリティ財団が主催し、インターネットを活用した寄付システムを構築することで、市民が簡単に支援活動に参加できる仕組みを提供している。特に、参加者間の透明性の確保と信頼性の向上が成功の鍵となっている。また、このモデルは、営利セクターと公益セクターの協力を促進し、SDGsの達成に向けた新たな可能性を示している。李氏は、環境保護や貧困削減など、さまざまな分野への応用可能性についても言及し、持続可能な取り組みの重要性を強調した。

唐文華氏(陝西女性子ども交流サービスセンター監査役会会長)**は、陝西省での女性および子どものエンパワーメント活動について報告した。同センターは、女性の起業支援や職業訓練、子どもへの教育支援を実施し、特に地方における女性や子どもの権利保護に注力している。さらに、国際NGOや地元政府と協力し、地域社会の課題に対応した多様なプロジェクトを推進。オンラインとオフラインを組み合わせた啓発活動やジェンダー平等教育を通じて、地域社会の活性化にも貢献している。

(2) 日本における事例

新田英理子氏(SDGs市民社会ネットワーク理事・事務局長)は、日本国内の市民社会組織におけるSDGsの認識と取り組み状況を調査した結果を報告した。調査の結果、多くの組織がSDGsの意義を理解しているものの、実際の取り組みは十分に進んでいない現状が明らかとなった。また、行政や企業との連携を強化することで、市民社会組織の成長を支援し、SDGsの達成を加速させることが重要であると指摘した。

高見邦雄氏(緑の地球ネットワーク副代表)は、中国の黄土高原における長期的な緑化協力について発表した。同団体は1992年から植林活動を開始し、これまでに6,000ha以上の森林を復元。これにより、「水土流失」の防止や生態系の回復が実現された。活動は地域住民との協力を基盤に進められ、日本と中国の専門家が技術面で連携することで、より効果的な緑化が可能となった。さらに、植林活動が地域社会の活性化や子どもたちの環境教育にもつながることが示され、持続可能なモデルとしての有効性が確認された。

(3) 韓国における事例

朴賢鴻氏(NGOラビングハズ創設者兼CEO)は、持続可能なボランティア活動とメンタリングの重要性について報告した。同団体は韓国で18年以上にわたり、児童や青少年を対象とした1対1のメンタリングを提供しており、長期的な支援

を通じて、社会的・情緒的な安定を図っている。特に、従来の一方的な支援ではなく、相互尊重を基盤とした支援関係を重視し、児童虐待や学校中退などの社会問題の予防にも寄与している。

楊金雅氏(UIKカンパニー創設者兼CEO)は、地域社会と連携したSDGsの実践例として「ミルクロード」プロジェクトを紹介した。このプロジェクトは、使用済みミルクパックを回収し、リサイクルペーパーへと再生することで資源循環を促進している。また、環境教育や啓発活動を通じて、企業や地域住民が積極的に参加できる仕組みを構築している。さらに、韓国国内のみならず、モンゴルでの植樹活動や海洋プラスチックごみの回収活動にも発展しており、環境保全意識の向上に貢献している。

● 現地視察

フォーラムの一環として、中国陝西省における無形文化財の保護や社会福祉活動の現場を視察し、地域社会の発展における文化・ジェンダー政策の重要性を確認した。

(1) 陝西省無形文化財産産業促進協会

視察先の「白鹿倉・滋水非遺大集」は、陝西省無形文化財産産業促進協会が管理するテーマパークであり、無形文化遺産の保護と産業化の両立を目指した施設である。本施設は、伝統工芸や芸術の展示を通じて、文化遺産の保存と観光振興を同時に推進する役割を果たしている。

協会は、伝統技術の継承を目的として職人やアーティストと協力し、刺繍や伝統料理の実演を行うことで、文化の発信と技術継承の場を提供している。視察では、これらの文化活動が地域経済の活性化に貢献している点が強調された。また、デジタル技術を活用した展示やEC販売の取り組みも紹介され、伝統文化と現代社会を結びつける新たな可能性が示された。

本視察を通じて、文化遺産の保護と地域振興の両立が実現可能であることが確認され、特に若手世代への技術継承の必要性が強調された。伝統文化を持続可能な形で維持しながら、観光資源としても活用するこのモデルは、他地域にも応用可能な示唆を与えるものであった。

(2) 陝西省女性児童活動センター

次に訪問した陝西省女性児童活動センターでは、女性と子どもの権利保護やエンパワーメントに向けた活動の現場を視察した。同センターは、ジェンダー平等の推進を目的とし、女性の経済的自立支援や子ども向けの教育・職業訓練プログラムを展開している。

視察では、子どもたちの学習支援や、女性の起業支援に関する具体的な取り組みが紹介された。特に、地域の課題に根ざした支援プログラムの実施が、地域社会の持続的な発展に寄与していることが確認された。また、婚活イベントやジェンダー平等に関する啓発活動など、多角的なアプローチによる地域活性化の試みについて説明があった。

同センターの特徴として、オンラインとオフラインを組み合わせた柔軟な支援体制が挙げられ、地域住民が幅広く参加できる環境が整えられている点が注目された。このような包括的な支援モデルは、地域の課題解決に向けた効果的な手法の一例として高く評価されるものである。

本視察を通じて、地域社会におけるジェンダー平等の推進が、単なる支援活動にとどまらず、社会全体の持続可能な発展に資する重要な要素であることが再認識された。特に、地域密着型の支援体制が、持続的な成果を生むためには不可欠であることが改めて確認された。

● 結論と展望

第15回東アジア市民社会フォーラムでは、持続可能な社会の実現に向け、市民社会組織や専門家が知見を共有し、多様な課題について活発な議論が交わされた。本フォーラムを通じて、SDGsの達成には政府、民間セクター、市民社会が連携し、共通の課題に取り組むことが不可欠であることが改めて確認された。また、各国の地域的・文化的背景に応じた多様なアプローチの必要性が示され、国境を越えた協力の可能性が強調された。

特に、中国のクラウドファンディングモデル、韓国の持続可能なボランティア活動、日本の緑化プロジェクトは、それぞれがSDGs推進における具体的な成功例として示され、持続可能な開発に向けた実践的な手法として高く評価された。これらの事例は、地域ごとの課題解決において、市民社会が果たす役割の重要性を浮き彫りにした。

さらに、現地視察を通じて、地域文化の保護やジェンダー平等の推進といった課題に対する現場の取り組みを直接観察できたことは、参加者にとって貴重な学びの機会となった。これにより、フォーラムでの議論がより具体性を持ち、実践に活かすための視点が深まった。

今後は、これらの成果を基に各国の市民社会組織が連携を強化し、課題解決に向けたさらなる実践を推進することが求められる。本フォーラムで得られた知見と経験が、地域を超えた協力を促進し、持続可能な未来の実現に向けた新たな一歩となることが期待される。

(文責 白石 喜春)

The Institutional Framework of Public Interest Corporations in South Korea

Yoshiharu Shiraishi

President and CEO, International Institute for Volunteering Research

1. Legal Environment of the Charitable Sector in South Korea

Similar to Japan, South Korea has a diverse range of nonprofit legal entities, each chosen according to the applicable institutional framework. The most representative legal entities include corporate associations and foundations. In addition, there are school corporations, social welfare corporations, medical corporations, social enterprises, cooperatives, and microcredit institutions, among others (Table 1). Furthermore, with the enactment of the *Framework Act on Cooperatives* in 2012, social cooperatives were introduced as a legal entity that integrates nonprofit characteristics with economic activities.

These nonprofit legal entities are eligible for certain tax benefits. However, similar to Japan's public interest corporation system, South Korea has established a public interest certification system for organizations that engage in activities with a high degree of public interest. Obtaining public interest certification allows organizations to benefit from more favourable tax incentives, including donation tax benefits.

To qualify for public interest certification in South Korea, organizations must satisfy specific requirements, including clarification of public interest objectives, restrictions on profit-making activities, assurance of governance, financial transparency, and disclosure obligations. Specifically, organizations must clearly define their public interest objectives, such as education, academia, culture, welfare, and environmental protection, and limit profit-making activities. If revenue is generated, it must be utilized in a manner that serves public interest objectives. Additionally, organizations must ensure the independence of the board of directors and include a certain proportion of external directors. They are also required to fulfill financial reporting obligations, with larger organizations being subject to mandatory audits. Furthermore, public disclosure of activities and financial information is mandated, creating a system that allows society to assess the organization's public interest status.

The distinguishing feature of South Korea's public interest certification system is that it encompasses not only incorporated associations and foundations but also nonprofit organizations such as school corporations and social welfare corporations. Notably, the inclusion of certain social enterprises and cooperatives within the scope of public interest certification marks a significant divergence from Japan's system. Regardless of the type of legal entity, organizations that meet specific certification criteria can obtain public interest certification.

However, the oversight authorities for public interest certification vary depending on the type of corporation, complicating the certification process. Organizations seeking certification must thoroughly review the requirements set forth by the relevant governing bodies. Acquiring certification provides advantages, including tax benefits, enhanced access to funding, increased social credibility, and stable public interest activities.

South Korea's public interest corporation system shares similarities with Japan's Special Public Interest Promotion Corporations while exhibiting structural differences. Both countries apply their certification frameworks to entities with public interest purposes, mandate financial transparency, and offer tax incentives.

In Japan, the supervisory jurisdiction of Special Public Interest Promotion Corporations varies by legal entity type, a characteristic also present in South Korea, where certification is granted by the respective ministries. However, differences exist in the scope of eligible corporations. In Japan, only specific entities—such as public interest corporations, certified NPOs, school corporations, social welfare corporations, and independent administrative agencies—qualify. In contrast, South Korea's system encompasses a broader range of entities, including social enterprises, cooperatives, nonprofit organizations, public interest foundations, and medical corporations.

Furthermore, Japan has standardized certification criteria, ensuring evaluations are conducted based on uniform benchmarks. In contrast, South Korea applies different standards depending on the supervisory ministry, leading to inconsistencies in evaluation criteria and certification scope. While both systems share fundamental principles, they diverge in terms of eligible corporations and certification standardization.

The following chapter will provide a detailed examination of the legal frameworks governing incorporated associations and foundations, which are key forms of nonprofit legal entities in South Korea.

Table 1: Major Nonprofit Legal Entities in South Korea

Legal Entity	School Corporation	Social Enterprise	Cooperative	Medical Corporation
Legal Basis	Private School Act	Social Enterprise Promotion Act	Cooperative Act	Medical Act
Authority	Ministry of Education	Ministry of Employment and Labor	Ministry of Economy and Finance	Ministry of Health and Welfare
Purpose	Operation of private educational institutions such as kindergartens, elementary schools, middle schools, high schools, and universities	Creation of employment and realization of social value through a sustainable business model	Mutual assistance among members through joint business operations	Operation of medical institutions such as hospitals, clinics, and nursing care facilities
Characteristics	<ul style="list-style-type: none"> – Unlike corporate associations and foundations, school corporations are established exclusively for educational institutions. – Eligible for special support, including corporate tax exemptions and government subsidies. – A certain level of financial assets is required for establishment. – A board of directors is established to make decisions on school management. 	<ul style="list-style-type: none"> – A hybrid entity between for-profit and nonprofit organizations. – Aims to create employment opportunities, particularly for disabled persons, the elderly, and low-income individuals. – Eligible for government subsidies and tax benefits. – Required to allocate a portion of its revenue to public interest purposes. – Unlike corporate associations and foundations, it primarily engages in business activities. 	<ul style="list-style-type: none"> – Allowed to engage in profit-making activities, but profits are distributed among members. – Based on member investments and democratic governance, unlike corporate associations and foundations. – Social cooperatives recognized as public interest organizations may receive tax benefits. – Requires a minimum of five members, emphasizing member decision-making. – General cooperatives engage in profit-making activities, while social cooperatives focus on public interest. 	<ul style="list-style-type: none"> – A legal entity established to operate medical institutions, distinct from corporate associations and foundations. – Profit-making activities are restricted, but medical institutions may receive medical service fees. – Transparency in hospital management is ensured through board governance and strict financial oversight. – The establishment of hospitals and clinics requires rigorous screening by the Ministry of Health and Welfare.
Profit-Making	Not allowed	Partially allowed	Partially allowed	Not allowed



2. Establishment of Corporate Associations and Foundations

In South Korea, the establishment of corporate associations and foundations as nonprofit organizations requires approval from the relevant supervisory government agency. The legal basis for this requirement is stipulated in Article 32 of the Civil Act, and the specific procedures vary depending on the type of legal entity (Table 2).

The establishment process for nonprofit organizations involves submitting an application to the relevant supervisory agency, including a statement of purpose, articles of incorporation, a list of members (for corporate associations), and a certificate of basic assets (for foundations) (Table 3). Once approval is

Table 2: Comparison of Institutional Frameworks for Corporate Associations and Foundations as Nonprofit Organizations

Legal Entity	Association	Foundation
Legal Basis	Article 32 of the Civil Act	
Establishment Approval	Approval from the relevant supervisory authority (Ministry of Culture, Sports and Tourism, Ministry of Education, Ministry of Health and Welfare, Ministry of Environment, etc.)	
Constitutional Requirements	Securing basic assets	Requires a minimum number of members
Purpose of Establishment	Public interest activities (e.g., environmental protection, human rights advocacy, cultural promotion)	
Governance Structure	Managed based on decisions made by members	Asset management overseen by the board of directors
Application Documents	Articles of incorporation, list of executives, financial plan, activity plan	Certificate of basic assets, minutes of the board of directors' meeting, articles of incorporation
Disposition of Assets	<ul style="list-style-type: none"> – Upon dissolution, assets are typically transferred to other public interest organizations or government agencies based on a resolution of the general assembly. – Members cannot directly receive the organization's assets. 	<ul style="list-style-type: none"> – If the foundation is dissolved, remaining assets must be allocated to projects serving public interest purposes. – Founders or specific individuals cannot receive the organization's assets.
Corporate Tax	Reduced under certain conditions	
Donation Tax	Deductible under certain conditions	
Real Estate Tax	Exempt	
VAT	Not exempt	
Inheritance and Gift Tax	Tax-exempt for asset transfers related to public interest purposes	

obtained from the supervisory agency, the organization must register as a legal entity with the Ministry of Justice, thereby formally acquiring corporate status. Subsequently, the organization is required to register for tax purposes with the National Tax Service (NTS) and apply for exemptions from corporate tax and value-added tax (VAT).

Furthermore, corporate associations and foundations can transition into public interest corporations by obtaining public interest certification, allowing them to fully utilize tax benefits and other preferential treatment. As a result, organizations that intend to engage in activities serving public interest objectives should consider obtaining public interest certification after establishment as a strategic option.

Table 3: Required Documents for Establishment Application to the Supervisory Authority

Required Documents	Association	Foundation
Statement of Purpose	○	○
Articles of Incorporation	○	○
List of Members	○	×
List of Executives	○	○
Certificate of Basic Assets	×	○
Activity Plan	○	○
Budget and Financial Plan	○	○
Minutes of the Founding General Meeting	○	○
Application Form to the Supervisory Authority	○	○

3. Procedures for Public Interest Certification

In South Korea, the public interest certification process is administered by both the relevant supervisory government agency (based on the organization's field of activity) and the National Tax Service (NTS). To obtain public interest certification, an organization must first submit an application to the supervisory agency and then complete registration with the NTS.

Upon receiving the application, the supervisory agency conducts a comprehensive evaluation of the organization's public interest objectives through an internal review committee. If the organization meets the required standards, it is officially recognized as a public interest corporation. To receive tax benefits as a public interest corporation, registration with the NTS is mandatory, requiring the submission of financial and other relevant documents.



Table 4: Comparison of Institutional Frameworks for Corporate Associations and Foundations as Public Interest Corporations

Legal Entity	Association	Foundation
Legal Basis	Public Interest Corporation and Public Interest Trust Act	
Establishment Approval	Public interest certification by the supervisory authority	
Constitutional Requirements	A minimum number of members (typically five or more) Securing basic assets	
Certification Requirements		
Purpose of Establishment	Clearly define public interest objectives such as education, academia, culture, welfare, and environmental protection	
Restrictions on Profit-Making Activities	Business operations for profit-making purposes are prohibited; revenue-generating activities contributing to public interest objectives are allowed	
Governance Assurance	Independence of the board of directors and appropriate selection of executives are required	
Financial Transparency	Mandatory financial reporting; organizations exceeding a certain scale must undergo audits	
Disclosure Obligations	Activity and financial information must be disclosed to allow public assessment of the organization’s public interest status	
Revenue-Generating Activities	Allowed	
Articles of Incorporation and Governance	Proper organizational management must be established, ensuring the elimination of conflicts of interest among executives	
Governance Structure	Managed based on decisions made by members	Asset management overseen by the board of directors
Certification Process		
(Application to the Supervisory Authority)	Required Documents: – Public interest corporation certification application form – Articles of incorporation – Business plan – Financial statements – Donation management plan – List of executives – Audit report – Activity records for the past three years (not required for corporations established within the last three years)	
Application for Tax Benefits to the National Tax Service	After obtaining public interest corporation certification from the supervisory authority, an application for tax benefits must be submitted to the National Tax Service (NTS).	
Required Documents (for NTS Application):	– Public interest corporation certification issued by the supervisory authority – Financial statements – Donation management plan – Business revenue utilization plan for public interest purposes – Pledge for eliminating conflicts of interest among executives	

Legal Entity	Association	Foundation
Disposition of Assets	– Upon dissolution, assets are typically transferred to other public interest organizations or government agencies based on a resolution of the general assembly. – Members cannot directly receive the organization’s assets.	– If the foundation is dissolved, remaining assets must be allocated to projects serving public interest purposes. – Founders or specific individuals cannot receive the organization’s assets.
Corporate Tax	Revenue from public interest activities is tax-exempt or significantly reduced	
Donation Tax Deduction	Donors to public interest corporations are eligible for income tax deductions or tax credits	
Real Estate Tax	Exemptions or reductions for properties used for public interest activities	
Value-Added Tax (VAT)	Exemptions applied to certain public interest activities	
Inheritance and Gift Tax	Exemptions or reductions available	

Once the NTS registration is completed, the organization is designated as a “specified donation organization”, allowing it to receive tax benefits, including donation tax deductions.

Additionally, organizations that obtain public interest certification are subject to annual financial reporting obligations to ensure transparency. Specifically, they must submit business reports, financial statements, and audit reports (for organizations above a certain scale) to both the supervisory agency and the NTS each year. These requirements ensure the proper management of public interest corporations and maintain public trust in their operations.

4. Conclusion

This paper provided an overview of the institutional environment of the nonprofit and public interest sector in South Korea, focusing on the establishment requirements for corporate associations and foundations, procedures for public interest certification, and tax incentives. While South Korea’s public interest corporation system shares similarities with Japan’s Specified Public Interest Promotion Corporations, it differs in that the certification process is managed by various supervisory agencies rather than a centralized authority, and that certain social enterprises and cooperatives are also eligible for public interest certification. Additionally, the system is structured to allow organizations to receive tax benefits by registering with the National Tax Service (NTS) as a “specified donation organization”.

In recent years, South Korea has implemented regulations to enhance transparency and governance within public interest corporations, including mandatory external audits and strengthened disclosure requirements. Furthermore, the expansion of social enterprises and cooperatives has diversified the structure of public interest corporations, fostering initiatives aimed at addressing emerging social challenges. In addition, tax reforms aimed at promoting a culture of charitable giving have gained momentum, leading to an increased utilization of online donations and crowdfunding platforms.

Looking ahead, key challenges include the standardization of certification criteria, the enhancement of governance effectiveness, and the establishment of sustainable funding mechanisms. While South Korea's public interest corporation system accommodates flexible legal structures, ongoing efforts to improve transparency and refine regulatory frameworks will be crucial for its future development.

Notes

1. In South Korea, cooperatives are categorized into “nonprofit cooperatives” and “social cooperatives”. Social cooperatives are required to demonstrate a higher level of public interest, with a legal obligation to operate businesses aimed at solving social issues.
2. South Korea has public interest corporations dedicated to providing financial support to low-income individuals, offering low-interest loans and financial assistance to enhance the economic stability of socially disadvantaged groups.
3. A “specified donation organization” refers to an entity designated by the National Tax Service (NTS) under South Korean tax law. Donations made to these organizations are eligible for income tax deductions and tax credit benefits for donors.

Reference

- Article 32 of the Civil Act (South Korea) - Legal basis for the establishment of corporate associations and foundations.
- Framework Act on Cooperatives (2012) - Legal framework for the establishment of social cooperatives.
- Social Enterprise Promotion Act (2007) - Regulatory framework for social enterprises.
- Kim, H., & Lee, J. (2018). “The Development of Social Enterprises in South Korea.” *Korean Journal of Nonprofit Sector Research*.
- Choi, Y. (2019). “Transparency and Governance in South Korean Public Interest Corporations.” *Journal of Public Administration Research*.



ボランティア活動国際研究会
URL <http://www.jivri.org/index.html>